

# 第49期 決算 公 告

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,102,460,069</b>	<b>流動負債</b>	<b>792,781,741</b>
現金及び預金	1,165,463,109	買掛金	435,541,254
受取手形	318,500,108	未払金	319,981,751
売掛金	373,310,714	未払費用	2,021,338
製品・商品	1,048,540,821	未払法人税等	16,374,400
原材料・貯蔵品	59,050,526	災害損失引当金	367,377
仕掛品	67,812,069	預り金	16,339,741
未収入金	48,938,719	前受金	2,155,880
前払金	8,231,318		
前払費用	11,649,612	<b>固定負債</b>	<b>1,300,215,336</b>
その他	963,073	繰延税金負債	134,173,163
		退職給付引当金	341,604,916
<b>固定資産</b>	<b>4,273,469,366</b>	預り保証金	824,437,257
<b>有形固定資産</b>	<b>613,583,847</b>		
建物	74,449,161	<b>負債合計</b>	<b>2,092,997,077</b>
構築物	12,351,695		
機械及び装置	442,425,390	(純資産の部)	
車両・工具器具備品	13,798,416	<b>株主資本</b>	<b>5,074,521,812</b>
土地	32,528,585	資本金	60,000,000
建設仮勘定	38,030,600	資本剰余金	5,199,249,856
<b>無形固定資産</b>	<b>9,447,658</b>	その他資本剰余金	5,199,249,856
電話加入権	9,447,658	<b>利益剰余金</b>	<b>△184,728,044</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,650,437,861</b>	その他利益剰余金	△184,728,044
関係会社株式	73,018,750	繰越利益剰余金	△184,728,044
投資有価証券	1,875,727,362	評価・換算差額等	208,410,546
長期貸付金	1,667,020,000	その他有価証券評価差額金	208,410,546
差入保証金	44,216,516		
長期営業債権	26,742,940		
債権備忘額	2	<b>純資産合計</b>	<b>5,282,932,358</b>
貸倒引当金	△36,287,709	<b>負債純資産合計</b>	<b>7,375,929,435</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,375,929,435</b>		

# 損益計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		5,037,079,207
売 上 原 価		3,834,335,884
売 上 総 利 益		1,202,743,323
販売費及び一般管理費		1,366,582,074
<b>営 業 損 失</b>		<b>163,838,751</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	391,885	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	2,975,884	
固定資産売却益	388,888	
貸倒引当金戻入額	3,184,663	
仕 入 割 引	402,213	
製 品 破 損 求 償 額	1,374,501	
そ の 他	1,552,278	16,444,062
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	3,177,252	
売 上 割 引	9,016,849	
固定資産除却損	6,968,684	
為 替 差 損	1,931,488	
租 税 公 課	443,800	
減 価 償 却 費	38,486	21,576,559
<b>経 常 損 失</b>		<b>168,971,248</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 売 却 損	1,256,067	
そ の 他	330,424	1,586,491
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>170,557,739</b>
法人税、住民税及び事業税	16,374,400	
法 人 税 等 調 整 額	△2,204,095	14,170,305
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>184,728,044</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
  - (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
  - (3) その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
    - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法を採用しております。
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (3) 災害損失引当金
    - 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

1. 追加情報
  - （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

以 上